

令和5年9月12日
共 産 党

気候危機打開にむけた取組の強化を求める意見書（案）

国連のグテレス事務総長は「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した」と警告した。また、異常気象が「新たな日常」になりつつあるとも指摘しつつ、「私たちはまだ最悪の事態を食い止めることができる」と強調し、各国に具体的行動を呼びかけた。欧州、北米、アジアをはじめ世界各地は熱波に襲われ、山火事などの被害が発生し、日本でも災害級の猛暑が続き、熱中症で亡くなる人も相次いでいる。いまこそ気候危機打開に向けた取組の抜本的強化が行われなければならない。

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は令和5年3月、世界の平均気温は産業革命前からすでに1.1度上昇しているとする「第6次統合報告書」を公表した。この報告書では、上昇を1.5度に抑えるには、温室効果ガスの排出量を令和17年までに令和元年比60%削減することの重要性を示しているが、日本をはじめ各国が現在示している削減目標では、「1.5度」目標を達成させることは難しい。

日本は令和5年の主要7カ国首脳会議（G7サミット）議長国だったが、5月の首脳声明には、気候変動の焦点課題である石炭火力発電の段階的廃止の時期などの明記は行われなかった。これは石炭火力に固執する日本政府が抵抗したためと指摘されている。

よって、板橋区議会は、政府に対し、石炭火力から決別し、省エネルギーの本格推進・再生可能エネルギーの普及拡大に大きく舵をきるとともに、世界水準に比較し低すぎる日本の削減目標を大幅に引き上げることを、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

年 月 日

東京都板橋区議会議長名

環境大臣 宛